

介護・福祉

消費低迷などで飲食店などのフランチャイズ(以下FC)ビジネスに陰りが見え始める中で、デイサービスセンターが新たなFC市場の担い手として注目を集めている。こうした中で、新たにデイサービスのFC事業に参入する動きも活発になっている。最近の動きをまとめてみた。

スタッフは全てFC本部で採用 (東京都世田谷区)は9月よりデイサービスセンター「デイホームゆりの」のFC展開を開始し、当面は1都3県で展開、1年間で10店舗の開業などを展開する日本エールグループを目標とする。

「お泊まりデイ」で分かるケアの本気度
厚労省は8月23日の社会保障審議会介護保険部会に「お泊まりデイ」を提案した。秀逸なネーミングもあって、介護保険事業者に喧嘩を売られ、再び、宅老所の議論を呼んでいる。

厚労省の説明では、現行のデイサービスが在宅介護者の急な残業勤務や長い就業時間に対応していない。ショートステイも緊急時の要望に心えられないため、介護者の介護負担が大きいため、通い慣れたデイサービスで宿泊できれば、利用者は安心して、また介護者にもレスパイト

「現在のFCデイサービスは20坪前後の小規模なものが多くなっている。しかし、この場合、初期投資は少なく済むものの、収益が出にくいという問題があります。それに対し、当社のデイサービスセンターは60坪程度の規模です。収益性が高いという特徴があります。」(杉本大輔 部長)

その分初期投資は高額で、開業後半年間のランニングコストも含め2800万円が標準となつて

「現在のFCデイサービスは黒字となり、初期投資は1年半で回収できる。その秘密は、人材採用、教育・研修に関する費用が不要、という点だ。初期費用が高いことから、脱サラなどの個人開業は難しい。日本エールグループは、現在飲食など他事業のFCに加盟している法人を主な対象と採用・教育・研修に関するノウハウは蓄積されています。FC店舗のスタッフについては本部で募集・採用・教育・研修し

「また、『〇〇特化型』を9月より開始したの

が、ほととステーション(東京都品川区)だ。同社の「LET、S倶楽部」は1日2回、15人で1日2回、開設に必要な床面積は35坪程度となっている。既存のデイサービスFCでも新たな動きが見られる。機能訓練特化型デイサービスを運営する介護N

「食事や入浴サービスを提供しないので、厨房なども不要です。エレベーターがあれば2階以上の開設も可能です。物販店舗などを大掛かりな改修をせずに使えますので、開設可能な場所はたくさんあります。」(同社営業本部村上正之氏)

泊まりサービスが必須

「在宅重視」の看板がある。泊まりサービスが必須。1月に4、5回でも預ってもらえば、また頑張ろうという気になる」と言う在宅介護者の声をよく聞く。特養待機者が列を成している現在、泊まりを受け入れてくれる事業所の普及が切望されている。そうした「困った状況に悩んでいるのは、小さなNPO法人や企業だけ」というのは悲しい。福祉の主役を自認する社福法人の「サポーター」が、厚労省の提案で明るみに出た

1971年、慶応義塾大学経済学部卒業後に、日本経済新聞社に入社。流通企業、サービス産業、ファッションビジネスなどを担



日本経済新聞編集委員 浅川 澄一



初期投資額は、設備・ネットワーク構築が目標。3年後に100店舗の